

建設業から考える 滋賀の森林保全と「びわ湖材」の活用

滋賀県では現在、県内で生産・加工された「びわ湖材」の利用推進に力を入れています。補助金などの支援体制も整うなか、とくに注目されているのが公共施設や中大規模施設、店舗などでの活用です。建設業の分野でどのようにしてびわ湖材の普及に取り組むのかを、利用推進の背景と流通、施工事例などから探ります。



木材コーディネーターの企画・指導のもと、高島市朽木で行われた龍谷大学の森林学習ワークショップの様子（写真：龍谷大学／安井建築設計事務所）

いま利用期を迎える 高度成長期の植栽林

古くから近江の国の山林は、京の都への木材の供給地として、また、畿内の水がめであるびわ湖の水源を守る森として、重要な役割を担ってきました。現在も滋賀県の全面積の約半分を森林が占めており、その広さはびわ湖の約3倍に相当します。

県内の森林のうち、天然林は52.8%、人工林は43.7%で、半分近くが人の手によって苗木を植え、手入れされている森にあたります。とくに昭和40年以降は、スギやヒノキの植林が進み、これらの人工林の多くがいま、育成の段階から木材として利用できる段階になりつつあり、利用を前提とした森林の整備は大きな課題となっています。

そこで県では平成16年の琵琶湖森林づくり条例を施行し、滋賀県産木材の利用促進を目的とした計画を進めてきました。とくに県内の森林から合法性を確認して切り出された原木や、その製材品などを「びわ湖材産地証明制度要綱」に基づいて証明し、活用のためさまざまな体制を整えています。

木材の地産地消で 地球環境や地域経済に貢献

戦後、木材需要の急増に伴って国内の森林が大量に伐採された時期がありました。価格高騰への対策として、木材の輸入が進んだ一方、輸入材が増加したことで2000年代には日本の木材自給率は2割以下に落ち込み、林業の衰退が危惧されるようになりました。

国が施策を講じたことに加え、合板製造業で国産間伐材の利用が大きく増加したことなどからその後、自給率は上昇傾向に好転。国



びわ湖材産地証明制度の概要(略図)



びわ湖材マーク

滋賀県の需要部門別素材生産量の推移



資料：農林水産省統計部「木材需要報告書」
 ※平成29年以降は県独自調査。うち素材需要量の合板用については含む種別を変更したため、平成28年以前の計とは内容が異なる。



県びわ湖材利用係・技師の森貴史さん

産材が見直されるとともに注目されたのが、木材の地産地消です。「地域で産出した木をその地域で利用すれば、林業や木材産業が活性化し、雇用拡大や地域経済の振興に寄与します。また、地元の林業を守ることで、治水や防災など地域の生活環境の保全にもつながります。」
 そう話してくれたのは滋賀県琵琶湖環境部びわ湖材流通推進課びわ湖材利用係の技師・森貴史さん。さらには木材は調湿性や断熱性



龍谷大学Sky Deck
 (設計：安井建築設計事務所/施工：内田組/写真：龍谷大学)



龍谷大学Green Deck
 (設計：安井建築設計事務所/施工：内田組/写真：みどりや写真商会)

に優れているほか、炭素を固定する役割も担う環境にやさしい資材です。再生可能なバイオマス資源という点から見ても、森林とそれらを支える林業について、健全な姿で未来に引き継いでいくことは重要です。

建設業界でびわ湖材を利用する意義とは？

びわ湖材の利用を進めていくなかで、大きなポイントとなっているのが、公共施設などへの利用です。国においても、平成22年に「公共建築物等における木材の利用推進に関する法律」が制定され、公共施設について非木造化を指向してきた過去の考え方から、可能な限り木造化、または木質化を図るという考え方へ大きく転換しています。

これは単に国産材の利用を公的な建物から増やすという直接的な効果だけではなく、公共施設で木造・木質建築に触れる機会が多くなることにより、住宅など一般建築物への波及効果を期待するというもの。中大規模施設を手掛ける建設業において利用拡大が期待されるのも、まさにこの点といえます。

工法から調達までをサポート「木造化推進アドバイザー」

県内での中大規模木造施設の事例はまだ少なく、「実際の施工にあたっては、コストやメンテナンス、発注や設計などの方法がわからず、木造化に踏み出せない」といった声もよく寄せられます」と森さん。

そこで同課では無料で相談を受け付けているほか、建物に合った工法やそのために必要な取り組み、全体のスケジュール感、調達のポイントなどについて、「木造化推進アドバイザー」から専門的なサポートを受けられる仕組みを整えています。

地域のモデルとなるような公共性の高い民間施設等については、びわ湖材利用のための補助制度があり、新築だけでなく増改築や耐震改修、木塀設置といった施工についても助

成を受けられる場合があります。

より良い施工やコストダウン、納期の遵守のために、仕様書作成前の計画段階や、数年後に完成予定の案件など、「早い段階での問い合わせをおすすめします」とのことです。

流通と施工の連携強化でスムーズな調達へ

木材は一般住宅用に流通しているものが多いため、中大規模施設で利用する場合は、必要な量の確保やサイズ、強度などが調達の際の懸念点になりがちです。

東近江市にある「滋賀県木材流通センター」は、びわ湖材を県内外の市場や製材所、工場などへ流通する際の核となっている施設。所長で滋賀県森林組合連合会の常務理事を務



TCC Therapy Park (設計・施工：三東工業社)



布引の森 管理棟 (設計：大村建築設計事務所/施工：ウリウ土木)



多賀町立多賀中学校ランチルーム（設計：協同組合設計同人舎／施工：伊藤組）

める大塚秀一さんは、「多く流通しているびわ湖材はスギとヒノキで、長さ3〜4mのものが調達しやすい。6mを超えたり、特殊な樹種の場合は受注生産になります」と、こちらも早めの相談がおすすめとのこと。

びわ湖材のなかでも〇〇市産など地域を限定すると、伐採する山の選定から準備が必要になるケースもあり、季節や乾燥期間などを逆算し数年単位で計画することもあるとか。



滋賀県木材流通センター所長の
大塚秀一さん



センターの敷地には集められたびわ湖材が並び

県内施設に見る びわ湖材の利用例

これまで本誌で紹介してきた施設のなかには、彦根市の平和堂H.A.T.Oスタジオや大津市の滋賀ダイハツアリーナ、守山市の伊勢

4月開館予定の大津市伊香立市民センターは、大津市で初めての地元産木材を活用した大型木造建築。施工を担当した大輪建設株式会社の取締役で建設部部长



大津市立伊香立市民センター完成イメージパース



施工を担当した大輪建設株式会社
取締役建設部部长の林佑一さん

遺跡史跡公園など、びわ湖材が使われている施設は多く、号掲載の「しがモック」(2頁)もその一つです。

近年の施工事例を挙げれば、4頁中央の龍谷大学 Green Deck、Sky Deckは、学生と木材コーディネーターが木材流通のワークショップを経て竣工した施設。TCC Therapy Park(4頁下段)は引退した競走馬の厩舎とホースセラピーを融合させた施設で、構造体にCLT工法を採用しているのが大きな特徴です。布引の森管理棟(4頁下段)では、張弦材を使った木造トラスや建具などに地元永源寺の木を使っているほか、多賀



テラスの梁組

構造材には集積材も採用

の林佑一さんは「ここまでの規模の木造は弊社も初めて。講堂やトラスなどの大きな柱や梁は、鉄骨の工法を応用し、現場の地上で予め地組してからクレーンで上げました」と振り返ります。

調達については、施工者と発注者を分け、施工に先駆けて発注・調達する「材上分離発注」の方式を採用したことで、木材の確保や納期についても円滑に管理することが可能になりました。

滋賀県では、建設事業者に対しする無料相談のほか、びわ湖材で施工するための情報収集や人脈づくり、スキルアップのためのセミナーの開催なども行っています。

びわ湖とその水源である森を生かし、守っていくためにも、建設業におけるびわ湖材の利用がますます期待されます。

問い合わせ
滋賀県びわ湖材流通推進課
TEL.077-528-3915